

修士論文（要旨）

2017年1月

在日米軍基地内の中等教育機関における日本語教育
－生徒と保護者の言語意識－

指導 齋藤 伸子 教授

言語教育研究科

日本語教育専攻

213J3018

三浦 彰子

Master's Thesis (Abstract)
January 2017

Japanese Language Education in a Secondary School at a U.S. Military Base in
Japan: The Language Awareness of Students and their Parents/Guardians

Akiko Miura

213J3018

Master's Program in Japanese Language Education

Graduate School of Language Education

J.F. Oberlin University

Thesis Advisory Professor: Nobuko Saito

目次

第1章 はじめに	1
1.1 研究のテーマと背景	1
1.2 研究の目的	2
1.3 先行研究.....	2
1.4 用語の定義	3
第2章 在日米軍基地中等教育機関	6
2.1 米軍基地教育機関の性格	6
2.2 カリキュラムとスタンダード	7
2.3 日本語クラス	10
第3章 調査概要	15
3.1 調査協力者	15
3.2 調査期間と調査方法	16
3.3 調査項目	17
3.4 分析方法	17
第4章 調査結果・高校生	19
4.1 高校生男子 (HM)	19
4.2 高校生女子 (HF)	26
第5章 調査結果・卒業生	35
5.1 卒業生男子 (AM)	35
5.2 卒業生女子 (AF)	40
第6章 調査結果・保護者	45
6.1 高校生保護者 (HM 父母)	46
6.2 卒業生保護者 (AM 父母)	53
第7章 分析と考察	59
7.1 高校生と卒業生の言語意識.....	59
7.2 保護者の言語意識	65
第8章 おわりに	71
8.1 まとめ	71
8.2 今後の課題	71
謝辞	
参考文献	
巻末資料	

【要旨】

本研究では、1) ある在日米軍基地内の中等教育機関における日本語教育と多文化共生の現状を示し、2) その教育機関に在籍する、または過去に在籍していた生徒とその保護者らを対象に、日本語に対する個人の言語意識をケーススタディとして調査し、主に言語習得と社会言語学の観点から分析・考察を試みることを目的とした。

テーマ設定の背景として、2点あげられる。まず1点目として、稿者がある在日米軍基地内の中等教育機関において日本語クラスを担当するようになり、民族的・文化的・言語的・教育的にも多様な背景の生徒を有する現場に直面したこと、そして米国での日本語教育は学校教育で行われることが主流となっているが、日本語教育を現場の視点で概観する報告がこれまであまりなかったこと、2点目として、自分の意志で来日したとは限らない生徒と保護者が「英語の島」から一步外に出れば日本という環境において、日本語について何を感じ、どのように評価し、日本語と向き合っているのかを明らかにすること、そしてこれを本研究では「言語意識」として扱ったが、これまでの研究では方言や音声、アイデンティティとの関わりで論じるものが多く、また中長期的に滞日する人の日本語に対する言語意識の研究が見られなかったことである。

1つ目の目的に関しては、軍特有の用語一覧表を付して、1) 米軍基地内中等教育機関の性格、2) 日本語教育を中心としたカリキュラムとスタンダード、3) 使用教科書と履修生徒を通して見る日本語教育の現場、の3種の資料を分析対象とした。2つ目の目的に関しては、本研究における「言語意識」を、真田(2005)の定義「言語や言語行動に対するなんらかの評価的な反応」とし、高校生男女2名、卒業生男女2名、保護者2組4名の合計8名に対し、半構造化インタビューによる対面調査を実施した。高校生と卒業生には、日本語に対する意識・クラス・学習を中心とした質問を、保護者には、言語意識・子どもに対する言語管理・教育観を中心とした質問をした。インタビュー結果は佐藤(2008)の「事例—コード・マトリックス」を援用し、質的分析を行った。

高校生と卒業生4名という少人数にもかかわらず、彼らの言語意識には共通点がほとんど見られず、多様性を示す結果となった。このような事例的な多様性の中で、個人の言語意識が、それぞれが受けてきた教育環境と経験の違い、保護者の言語意識や言語に対する志向から影響を受け、個人と日本語との距離が決定づけられることが示唆された。特に高校生の場合は、本人のもとからの嗜好はもちろんのこと、家族をはじめ知人などの身近な人の存在、換言すればその人たちに対する「憧れ」に左右される傾向があることが確認できた。

今回の研究で得られた結果は、調査協力者を無作為に依頼したことによるが、稿者との繋がりにより結果的に偏った人選になったことや滞日期間の長短による影響の反省から、選定基準を一定に保ち、定期的かつ中長期的に追跡調査をすること、個人の言語的経験の蓄積や日本語学習の進捗状況との関わりに着目し、様々な感情に影響される言語意識にどのような変化と要因が見られるか、縦断的に調査していくことが今後の課題である。個人の言語意識をより深く把握するには、多くの視点を持ち多角的に捉えること、研究の質を高めるためにも、質問項目の改善を図るなど、より客観性の高いデータを収集する工夫が必要なのは言うまでもない。

【参考文献】

- 岩田祐子（2002）「二言語による社会化：一親一言語方策と二言語使用」『国際基督教大学学報 I-A, 教育研究』（44）, pp.237-241
- 大谷泰照（1996）「日本人の言語文化意識」『言語文化研究』大阪大学言語文化部(22), pp.1-25
- 岡戸浩子(編著)（2009）「国際結婚と言語意識—日本人と英語圏出身の配偶者を中心に」『国際結婚 多言語化する家族とアイデンティティ』明石書店, pp.176-200
- 金英実（2009）「中朝バイリンガルの言語意識についての事例研究」『千葉大学人文社会科学部研究プロジェクト報告書』（218）, pp.33-42
- 金英実（2012）「中朝バイリンガルの言語意識に関する事例研究—朝鮮語に対する意識を中心に」『言語教育研究』（2, 桜美林大学）, pp.21-30
- 小泉聡子（2010）「日英バイリンガルの言語と情意に関する一考察：複言語主義的観点から」『桜美林言語教育論叢』（6）, pp.17-27
- 佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法 原理・方法・実践』新曜社
- 佐藤和之（2005）「言語行動・言語生活」『新版日本語教育事典』大修館書店, pp.478-479
- 真田信治（2005）「言語意識」『事典 日本の多言語社会』岩波書店, pp.348-349
- 真田信治(編)（2006）「言語意識」『社会言語学の展望』くろしお出版, pp.161-190
- 白井恭弘（2008）『外国語学習の科学—第二言語習得論とは何か』岩波書店
- 鈴木孝明・白畑知彦（2012）『ことばの習得—母語獲得と第二言語習得』くろしお出版
- 田中晴美・田中幸子（1996）「ことばのイメージ」『社会言語学への招待—社会・文化・コミュニケーション』ミネルヴァ書房, pp.141-158
- ドルニェイ, ゴルタン(著)米山朝二・関昭典(訳)（2005）『動機づけを高める英語指導ストラテジー35』大修館書店, p16
- 中川千恵子・中山由佳（2006）「ある接触場面における一考察—インターナショナルスクール出身の日本語母語話者クラス報告」『早稲田大学日本語研究教育センター紀要』（19, 中村明教授退職記念号）, pp.99-129
- 中島和子（2016）『完全改訂版 バイリンガル教育の方法』アルク
- 福田浩子（2007）「複言語主義における言語意識教育—イギリスの言語意識運動の新たな可能性」『異文化コミュニケーション研究』（19, 神田外語大学）, pp.101-119
- 堀井令以知（1988）「語感・言語意識・言語感覚」『日本語学』7(8), 明治書院, pp.4-10
- 宮崎幸江（2014）「多文化の子どもの家庭における言語使用と言語意識」『上智大学短期大学部紀要』（34）, pp.117-135
- 村岡英裕（2007）「質問調査 インタビューとアンケート」ネウストプニー, J.V.・宮崎里司(共編著)（2007）『言語研究の方法』くろしお出版, pp.125-142
- 八島智子（2004）『外国語コミュニケーションの情意と動機 研究と教育の視点』関西大学出版部
- ロッド, ローレル・R.（1999）「米国の中等教育における日本語教育—動向と課題」『世界の日本語教育』（5）, 独立行政法人国際交流基金, pp.53-62

- Dörnyei, Zoltán (2003). *Attitudes, Orientations, and Motivations in Language Learning: Advances in Theory, Research, and Applications*. (53), pp.3-32
- Gass, Susan M. (2003). *Input and Interaction*. In: Doughty C. and Long M. (eds.) *The Handbook of Second Language Acquisition*. Oxford: Blackwell. pp.224-255
- Krashen, Stephen D. (1982). *Principles and Practice in Second Language Acquisition*. Oxford: Pergamon.

【参考 URL】

- 言語意識学会「言語意識学会 定義」(2016.7.23 閲覧)
http://www.languageawareness.org/?page_id=48
http://www.lexically.net/ala/la_defined.htm
- 国際交流基金ホームページ
「2009 年度 日本語教育機関調査 教師の状況」
http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/survey_2009/2009-05.pdf
(2014.6.28 閲覧)
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey_2009/2009-05.pdf (2016.11.25 閲覧)
「2012 年度 日本語教育機関調査 結果概要 抜粋」(2016.11.25 閲覧)
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey_2012/2012_s_e_xcerpt_j.pdf
「2014 年度 日本語教育 国・地域別情報 米国」(2016.11.25 閲覧)
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/usa.html>
「日本語教育機関調査 世界の日本語教育の現状」(2016.11.25 閲覧)
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/index.html>
「2015 年度海外日本語教育機関調査結果(速報)」(2016.12.23 閲覧)
<https://www.jpf.go.jp/j/about/press/2016/dl/2016-057-1.pdf>
<https://www.jpf.go.jp/j/about/press/2016/dl/2016-057-2.pdf>
- 米国国防総省「言語・地域・文化に関する戦略計画」(2016.7.23 閲覧)
<http://prhome.defense.gov/Portals/52/Documents/RFM/Readiness/DLNSEO/files/STRAT%20PLAN.pdf>
- 米国国防総省言語研究所ホームページ「学習言語とコースの長さ」(2016.7.23 閲覧)
<http://www.dliflc.edu/about/languages-at-dliflc>
- CollegeBoard 公式ホームページ「AP 日本語」(2016.7.23 閲覧)
<https://www.collegeboard.org/>
<https://apstudent.collegeboard.org/apcourse/ap-japanese-language-and-culture>
- DoDEA 公式ホームページ(2015.11.7 閲覧)
<http://www.dodea.edu/>